

個人向け (国・県・町)

| | | | | | | |
|------|-----------------------------|--|---------------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|--|
| 生活支援 | 生活資金に困っている方に | | 子どもがいる方のために | | 新型コロナに感染したら | |
| | 1 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金【国】 | | 8 私立高等学校の奨学金返還猶予【県】 | | 17 傷病手当金【国】 | |
| | 2 生活福祉資金貸付制度【社会福祉協議会】 | | 9 私立高等学校等奨学給付金【県】 | | 18 新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費の公費負担【国】 | |
| | 3 住居確保給付金【国】 | | 10 私立高等学校等授業料軽減補助金【県】 | | 19 国民健康保険傷病手当金【町】 | |
| | 4 県営住宅による支援【県】 | | 11 小学校休業等対応支援金(委託を受けて個人で仕事をする方向け)【国】 | | 20 後期高齢者医療保険傷病手当金【町】 | |
| | 5 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金【国】 | | 12 県立高等学校の授業料減免【県】 | | 納税等の特例 | |
| | 買い物が困難な方のために | | 13 公立高等学校・大学等の奨学金返還猶予【県】 | | 21 国民年金保険料の減免【国】 | |
| | 6 移動販売事業【町】 | | 14 公立高等学校等奨学給付金【県】 | | 22 国民健康保険税の減免【町】 | |
| | 帰郷資金に困っている方に | | 15 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金【国・県・町】 | | 23 自動車税・軽自動車税の軽減措置延長【県・町】 | |
| | 7 ふる里養老に帰ろう事業【町】 | | 16 企業主導型ベビーシッター利用者支援【国】 | | 24 占有料等納入猶予【県】 | |
| | | | | 25 後期高齢者医療保険料・介護保険料の減免・納付猶予【町】 | | |
| | | | | 26 水道料金・下水道使用料等の支払猶予【町】 | | |
| | | | | 27 電気・ガス・電話料金、NHK受信料の支払猶予等【国】 | | |

医療機関向け (県)

| | | | | | | |
|------|----------------------------------|--|-----------------------------------|--|------------------------------------|--|
| 体制整備 | 医療提供体制の整備のために | | | | | |
| | 28 新型コロナウイルス関係病床確保事業費補助金【県】 | | 31 新型コロナウイルス関係医療従事者宿泊先支援事業費補助金【県】 | | 34 新型コロナ感染症院内感染防止対策事業費補助金(施設整備)【県】 | |
| | 29 新型コロナウイルス感染症医療機関再開支援事業費補助金【県】 | | 32 新型コロナ感染症外国人患者受入支援事業費補助金【県】 | | 35 院内感染対策事業費【県】 | |
| | 30 新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関協力金【県】 | | 33 新型コロナウイルス感染症後方支援病床確保事業費補助金【県】 | | | |

文化芸術活動向け(県)

継続

活動を継続したい

36 岐阜県文化公演動画配信促進助成金【県】

事業者向け(国・県・町)

感染拡大防止

感染拡大を防ぐために

| | | |
|-----------------------------------|--|-----------------------------------|
| 37 「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク連携促進補助金【県】 | 45 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第5弾)【県・町】 | 53 バス・タクシー感染防止対策事業費補助金【県】 |
| 38 緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業費補助金【県】 | 46 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第6弾)【県】 | 54 岐阜県乗合バス運行感染拡大防止支援補助金【県】 |
| 39 高齢者施設等の換気設備整備への支援【県】 | 47 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第7弾)【県・町】 | 55 岐阜県タクシー事業者キャッシュレス決済推進事業費補助金【県】 |
| 40 高齢者施設等の多床室の個室化整備等への支援【県】 | 48 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第8弾)【県】 | 56 飲食店における飛沫感染防止対策事業費補助金【県】 |
| 41 障害福祉サービス確保支援事業費補助金【県】 | 49 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(大規模施設等)【県】 | 57 私立園施設抗ウイルスコーティング施工補助事業【町】 |
| 42 保育所等新型コロナウイルス感染症対応支援事業費補助金【県】 | 50 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(飲食業の許可を受けていないカラオケ店舗)【県】 | 58 キャッシュレス決済普及事業【町】 |
| 43 児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業費補助金【県】 | 51 テレワーク用サテライトオフィス設置支援事業【県】 | |
| 44 高機能換気設備等導入促進補助金【県】 | 52 広域バス路線運行維持奨励金【県】 | |

雇用支援

新たに従業員を雇用したい

| | |
|------------------------|---|
| 59 雇用調整助成金【国】 | 63 新型コロナウイルス感染症離職者雇用奨励金【県】 |
| 60 雇用維持・継続人材マッチング事業【県】 | 64 労働力確保緊急支援事業【国】 |
| 61 労働力シェア促進交付金【県】 | 65 トライアル雇用助成金(新型コロナウイルス感染症対応(短時間)トライアルコース)【国】 |
| 62 産業雇用安定助成金【国】 | |

従業員の家族のために

| |
|--|
| 66 両立支援等助成金/介護離職防止支援コース(新型コロナ感染症対応特例)【国】 |
| 67 小学校休業等対応助成金(企業向け)【国】 |
| 68 小学校休業等対応支援金(委託を受けて個人で仕事をする方向)【国】※再掲 |
| 69 新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置による休暇取得支援助成金【国】 |

事業者向け (国・県・町・その他)

事業継続

資金繰りへの支援

| | | |
|-------------------------------|-------------------------------------|------------------------------|
| 70 新型コロナ経営改善資金【県】 | 75 マル経融資(小規模事業者経営改善資金)【日本政策金融公庫】 | 80 危機対応融資【国】 |
| 71 伴走支援型特別保証【県信用保証協会】 | 76 危機対応融資【商工組合中央金庫】 | 81 農林漁業セーフティネット資金【日本政策金融公庫】 |
| 72 セーフティネット保証【国】 | 77 危機関連対応資金【県】 | 82 林業・木材産業災害復旧対策保証【農林漁業信用基金】 |
| 73 危機関連保証【国】 | 78 経営環境変化対応資金(セーフティネット貸付)【日本政策金融公庫】 | 83 既往債務の借換資金への信用保証【農林漁業信用基金】 |
| 74 新型コロナウイルス感染症特別貸付【日本政策金融公庫】 | 79 衛生環境激変対策特別貸付(特別貸付)【日本政策金融公庫】 | |

経営を改善したい

| | |
|--------------------------------------|--|
| 84 移動販売事業運営費補助金【県】 | 97 肥育牛経営改善等緊急対策事業(経営等緊急支援特別対策事業)【農畜産業振興機構】 |
| 85 BCP策定支援事業【県】 | 98 肉用子牛流通円滑化緊急対策【農畜産業振興機構】 |
| 86 緊急事態措置・まん延防止等重点措置の影響緩和に係る月次支援金【国】 | 99 優良肉用子牛生産推進緊急対策事業【農畜産業振興機構】 |
| 87 岐阜県売上減少事業者等支援金(8月・9月分)【県】 | 100 県産材輸出オンライン商談会【県】 |
| 88 酒類納入事業者支援金(月次支援金上乘せ枠)【県】 | 101 ぎふの木で家づくり支援事業【県】 |
| 89 コンテックローバル需要創出促進事業費補助金【映像産業振興機構】 | 102 飛騨牛輸出促進緊急支援事業費補助金【県】 |
| 90 事業再構築補助金【国】 | 103 養老町小規模事業者ネクストチャレンジ事業【町】 |
| 91 ものづくり補助金【全国中小企業団体中央会】 | 104 養老町事業再構築等副業・事業人材活用支援事業【町】 |
| 92 持続化補助金【全国商工会連合会・日本商工会議所】 | 105 インターネット販売促進事業【町】 |
| 93 IT導入補助金【サービスデザイン推進協議会】 | 106 特産ブランド販路拡大補助金【町】 |
| 94 商店街DX事業費補助金【県】 | 107 Back to the YORO事業【町】 |
| 95 企業立地促進事業補助金(サプライチェーン対策枠)【県】 | 108 地域消費活性デジタル化事業【町】 |
| 96 ヘルスケア産業新ビジネス開拓支援事業費補助金【県】 | 109 公共交通機関利用支援事業【町】 |

納税等の特例

| |
|-----------------------------------|
| 110 自動車税・軽自動車税の軽減措置延長【県・町】※再掲 |
| 111 依頼試験手数料及び機器使用料の減免【県】 |
| 112 県営工業用水道料金の徴収猶予【県】 |
| 113 テナント賃料を免除した場合の損失の税務上の損金算入【国】 |
| 114 占有料等納入猶予【県】※再掲 |
| 115 厚生年金保険料等の猶予制度の特例【国】 |
| 116 水道料金・下水道使用料等の支払猶予【町】※再掲 |
| 117 電気・ガス・電話料金、NHK受信料の支払猶予等【国】※再掲 |

その他

| |
|------------------------|
| 118 スマート農業機械・機器貸出事業【県】 |
|------------------------|

新型コロナウイルス感染症対策に関する主な支援策一覧 (令和3年10月現在)

養老町

| 支援策 | | 対象 | 概要 | 問合せ先 | | |
|------|------------|-----------------------------|------------------|---|---|--|
| 個人向け | 生活資金に困っている | 1 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金【国】 | 給付 | 休業中に賃金（休業手当）が支払われなかった労働者 | ・支給額の算定方法：休業開始前賃金日額×80%×（各月の休業日数－就労日数と労働者の事情で休んだ日数の合計） ・支給額上限：11,000円 ※令和3年5月1日から9,900円 ・大企業に雇用されるシフト制労働者も対象。 | 厚生労働省 |
| | | 2 生活福祉資金貸付制度【社会福祉協議会】 | 貸付 | 感染症の影響により収入が減少した世帯 | ・据置期間や償還期限を延長した無利子・保証人不要の緊急小口資金等の特例貸付を実施。 | 町社会福祉協議会 |
| | | 3 住居確保給付金【国】 | 給付 | 給与等を得る機会が当該個人の責に帰すべき理由、当該個人の都合によらないで減少している方など | ・新型コロナ等の影響で離職や廃業と同程度の状況に至り、住居喪失している（おそれが生じている場合も含む）方に対しても対象を拡大。 ・家賃相当額（上限あり）を原則3か月間支給。収入要件および資産要件あり。 | 県社会福祉協議会 |
| | | 4 県営住宅による支援【県】 | その他 | ①県営住宅入居者および新規入居者、②居住する住宅からの退去を余儀なくされた方 | ・①県営住宅の家賃の支払いが困難な場合、収入減少後の所得階層に見合った家賃に減額。保証人が見つからない場合は保証人免除。 ・②解雇等の理由により住宅から退去を余儀なくされた方に対し、収入状況に関わらず県営住宅を一時提供。 | 県住宅供給公社 |
| | | 5 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金【国】 | 給付 | 新型コロナウイルス感染症による影響の長期化により生活に困窮する世帯 | ・新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、すでに総合支援資金の再貸付が終了するなどにより、特例貸付を利用できない世帯に対して、就労による自立等を図るため支援金を支給。（諸要件あり） ・支給額（月額）：単身世帯6万円、2人世帯8万円、3人以上世帯10万円 | 町社会福祉協議会 |
| | 買い物が困難 | 6 移動販売事業【町】 | その他 | 買い物が困難な高齢者等 | ・移動販売車により、買い物が困難となる高齢者等の身近な場所で販売を行うことで、買物困難者の解消と高齢者等の見守りを行う。 | 町産業観光課 |
| | | 帰郷資金に困る | 7 ふる里養老に帰ろう事業【町】 | 補助 | 県外在住の町出身者 | ・新型コロナウイルスの影響により養老町へ帰省するための費用の捻出が困難となっている者に対して、帰省費用の一部を助成する。 |

新型コロナウイルス感染症対策に関する主な支援策一覧

(令和3年10月現在)

養老町

| 支援策 | | 対象 | 概要 | 問合せ先 | |
|-----------------------------|--------------------------------------|-----|----------------------------------|--|------------|
| 個人向け 生活支援 子どもがいる方のために | 8 私立高等学校の奨学金返還猶予【県】 | その他 | 家計が困窮している家庭の生徒 | ・経済的な事情により生活に困窮している場合、申請より最大1年間、奨学金の返還を猶予。 | 県私学振興・青少年課 |
| | 9 私立高等学校等奨学給付金【県】 | 給付 | 家計が急変した世帯 | ・家計急変により保護者等全員の道府県民税所得割額および市町村民税所得割が非課税相当と認められる世帯に対して奨学給付金を給付。 ・(私立) 50,100円~150,000円 | 県私学振興・青少年課 |
| | 10 私立高等学校等授業料軽減補助金【県】 | 補助 | 私立小中学校、高等学校、一部の専修学校・各種学校に通う児童、生徒 | ・経済状況の悪化に伴う保護者の収入の急激な減少により、授業料の納付が困難と認められた児童・生徒に対して授業料を減免した学校へ補助。 | 県私学振興・青少年課 |
| | 11 小学校休業等対応支援金(委託を受けて個人で仕事をする方向け)【国】 | 給付 | 委託を受けて個人で仕事している方(一定の要件あり) | ・小学校等が臨時休業等した場合に、子どもの世話をを行うために契約した仕事ができなくなった保護者への支援。 | 厚生労働省 |
| | 12 県立高等学校の授業料減免【県】 | その他 | 家計が困窮している家庭の生徒 | ・勤めていた会社が倒産するなど、自己都合によらない失業により、家計が著しく困窮していると認められる場合、授業料を減免。 | 県教育委員会 |
| | 13 公立高等学校・大学等の奨学金返還猶予【県】 | その他 | 奨学金を返還中で、経済的に困窮している方 | ・経済的な事情により生活に困窮している場合、申請より最大1年間、奨学金の返還を猶予。 | 県教育委員会 |
| | 14 公立高等学校等奨学給付金【県】 | 給付 | 家計が急変した世帯 | ・家計急変により保護者等全員の道府県民税所得割額および市町村民税所得割が非課税相当と認められる世帯に対して奨学給付金を給付。 ・(公立) 48,500円~141,700円 | 県教育委員会 |

新型コロナウイルス感染症対策に関する主な支援策一覧

(令和3年10月現在)

養老町

| 支援策 | | 対象 | 概要 | 問合せ先 | | |
|--------------|-----------------|---------------------------------------|-----|---|--|---------------------------|
| 個人向け 生活支援 | 子どもがいる方のために | 15 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金【国・県・町】 | 給付 | ①児童扶養手当受給者等（低所得者のひとり親世帯）②①以外の住民税非課税の子育て世帯（その他低所得の子育て世帯） | ・新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給。（児童1人あたり5万円） | 厚生労働省 県子ども家庭課 町子ども課 |
| | | 16 企業主導型ベビーシッター利用者支援【国】 | 補助 | 民間企業等に勤務する方または個人で仕事をしている方（一定の要件あり） | ・新型コロナによって小学校等の臨時休業等になった場合に、企業で働く保護者や個人で仕事をする保護者が、仕事を休んだり放課後児童クラブ等も利用できず、ベビーシッターを利用した場合の利用料金に対する補助。（割引券の支給） | 全国保育サービス協会 |
| | 新型コロナウイルスに感染した方 | 17 傷病手当金【国】 | その他 | 感染し（感染疑いを含む）、その療養のために働くことができない方 | ・医療保険の被保険者が、業務災害以外の理由による病気等の療養のため仕事を休んだ場合に所得補償を行う制度。 ・新型コロナウイルス感染症に感染し（発熱等の症状がある感染疑いを含む）、その療養のために働くことができない方も申請可能。 | ご加入の医療保険の保険者 |
| | | 18 新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費の公費負担【国】 | その他 | 感染症にかかった方 | ・感染症法に基づき、感染者の自己負担相当額を公費負担とする(国3/4、県1/4)。（患者が任意で特別療養室を利用した場合や所得が一定水準を超える場合などに一部自己負担あり） | 厚生労働省 |
| | | 19 国民健康保険傷病手当金【町】 | 給付 | 被用者(雇用され給与の支払いを受けている方)のうち、感染または感染の疑いがある被保険者 | ・感染または感染の疑いにより、事業所等で勤務できず収入が減少した被保険者に対して、令和2年1月1日から令和3年12月31日までの休暇取得期間のうち、4日目以降の期間について給与収入減少額の2/3を支給。 | 町住民環境課 |
| | | 20 後期高齢者医療保険傷病手当金【町】 | 給付 | 被用者(雇用され給与の支払いを受けている方)のうち、感染または感染の疑いがある被保険者 | ・感染または感染の疑いにより、事業所等で勤務できず収入が減少した被保険者に対して、令和2年1月1日から令和3年12月31日までの休暇取得期間のうち、4日目以降の期間について給与収入減少額の2/3を支給。 | 町健康福祉課 |

新型コロナウイルス感染症対策に関する主な支援策一覧

(令和3年10月現在)

養老町

| 支援策 | | 対象 | 概要 | 問合せ先 |
|------------------------|--------------------------------|-----|--|------------------|
| 個人向け 生活支援 納税等の特例 | 21 国民年金保険料の減免【国】 | その他 | 感染症の影響により収入が減少し、一定の要件に該当する方 ・国民年金保険料の減免を行う。 | 大垣年金事務所 |
| | 22 国民健康保険税の減免【町】 | その他 | 主たる生計維持者の収入が減少(前年比▲30%)した世帯 ・感染症の影響により、主たる生計維持者の収入が減少(前年比▲30%)した世帯を対象に国民健康保険税の減免を行う。 | 町税務課 |
| | 23 自動車税・軽自動車税の軽減措置延長【県・町】 | その他 | 自家用乗用車を取得される方 ・自動車税、軽自動車税環境性能割の税率を1%軽減する措置を延長し、令和3年12月31日までに取得したものを対象とする。 | 県自動車税事務所 町税務課 |
| | 24 占有料等納入猶予【県】 | その他 | 納入が困難な方 ・道路、河川、砂防の占用料等について、納入が困難な方に対し、最長で1年間納入を猶予し、猶予期間中の延滞金は免除。 | 大垣土木事務所 |
| | 25 後期高齢者医療保険料・介護保険料の減免・納付猶予【町】 | その他 | 納付が困難な方 ・感染症の影響により納付が困難な方に対し、保険料の減免や納付を猶予。 | 町健康福祉課 |
| | 26 水道料金・下水道使用料等の支払猶予【町】 | その他 | 事業の悪化や収入が大幅に減少したことにより納入が困難な方 ・水道料金・下水道使用料等について支払いが困難な方に請求月から最大6ヶ月後まで支払いを猶予。 | 町水道課 |
| | 27 電気・ガス・電話料金、NHK受信料の支払猶予等【国】 | その他 | 新型コロナの影響により、左記料金の支払いが困難な方 ・電気、ガス、電話料金、NHK受信料の支払いに困難な事情がある方に対して、国が各事業者に対し料金の支払猶予や料金未払いによるサービス停止の猶予等について柔軟な対応を要請。 | 各事業者 |

新型コロナウイルス感染症対策に関する主な支援策一覧

(令和3年10月現在)

養老町

| 支援策 | | 対象 | 概要 | 問合せ先 | | |
|----------------|---------------|-----------------------------------|-----|---------------|---|--------|
| 医療機関向け 体制整備 | 医療提供体制の整備のために | 28 新型コロナウイルス関係病床確保事業費補助金【県】 | 補助 | 医療機関 | ・新型コロナウイルス感染症患者の病床を確保するため、医療機関の病床確保に対する空床補償経費・病床消毒経費を補助。 | 県医療整備課 |
| | | 29 新型コロナウイルス感染症医療機関再開支援事業費補助金【県】 | 補助 | 医療機関 | ・新型コロナウイルス感染症が発生し、休業等を行った医療機関が再開・継続のための消毒や設備整備に要する経費に対する補助。 | 県医療整備課 |
| | | 30 新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関協力金【県】 | 給付 | 医療機関 | ・医療機関の新型コロナウイルス感染症患者の受入に係る経費負担の軽減を図るための協力金。 | 県医療整備課 |
| | | 31 新型コロナウイルス関係医療従事者宿泊先支援事業費補助金【県】 | 補助 | 医療機関 | ・新型コロナウイルス感染症患者の治療に従事する医療従事者の負担軽減を図るため、医療従事者が宿泊施設に宿泊する経費を補助。 | 県医療整備課 |
| | | 32 新型コロナ感染症外国人患者受入支援事業費補助金【県】 | 補助 | 医療機関 | ・外国人患者の受入に必要な、外国人特有の課題に対応した入院治療・療養が可能な体制の整備、感染拡大防止対策や診療体制確保等に要する経費に対する補助。 | 県医療整備課 |
| | | 33 新型コロナウイルス感染症後方支援病床確保事業費補助金【県】 | 補助 | 医療機関 | ・新型コロナウイルス感染症から回復後、引き続き入院を要する患者を受け入れる病床の確保に要する経費に対する補助。 | 県医療整備課 |
| | | 34 新型コロナ感染症院内感染防止対策事業費補助金（設備整備） | その他 | 救急・周産期・小児医療機関 | ・新型コロナウイルスの院内感染防止対策に必要な設備整備費に対する補助。 | 県医療整備課 |

新型コロナウイルス感染症対策に関する主な支援策一覧

(令和3年10月現在)

養老町

| 支援策 | | | 対象 | 概要 | 問合せ先 | |
|----------|--------|------------|---|---|---|---------------|
| 医療機関向け | 体制整備 | 医療提供体制整備 | 35 院内感染対策事業費 その他 | 病院、有床診療所 | ・医療機関の院内感染対策を強化するため、専門家を派遣して現地指導、助言等を実施。 | 県医療整備課 |
| 文化芸術活動向け | 活動継続 | 継続したい活動 | 36 岐阜県文化公演動画配信促進助成金【県】 補助 | 県内の芸術家等 (過去2年間、継続した文化芸術活動の実績を有する個人または団体) | ・ぎふ清流文化プラザ、OKBふれあい会館、飛騨・世界生活文化センター、県図書館、ソフトピアジャパン、セラミックパークMINOのホールを使用した一般に公開される公演等で動画配信を行うものに対し、75万円を上限に助成。 | (公財)岐阜県教育文化財団 |
| 事業者向け | 感染拡大防止 | 感染拡大を防ぐために | 37 「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク連携促進補助金【県】 補助 | 「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員 | ・①「コロナとともにある新しい日常」に向けた取り組み、②業態の変更を含む新分野への進出、③①・②の取組の普及啓発を支援。 ・補助率：1/2、上限額：単独事業100万円、連携事業500万円 | 県清流の国づくり政策課 |
| | | | 38 緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業費補助金【県】 補助 | 介護施設等 | ・実際に新型コロナウイルス感染症が発生した施設等において、サービスを継続するために必要な増し経費（人材確保・職場環境の復旧等）に対する補助。 ・補助率10/10（上限あり） | 県高齢福祉課 |
| | | | 39 高齢者施設等の換気設備整備への支援【県】 補助 | 高齢者施設等 | ・定期的な換気ができるよう換気設備整備に必要な経費に対し補助。 ・補助率10/10（補助単価：4千円/㎡） | 県高齢福祉課 |
| | | | 40 高齢者施設等の多床室の個室化整備等への支援【県】 補助 | 高齢者施設等 | ・①感染拡大防止のための多床室の個室化整備に要する経費に対し補助。 ・②感染拡大防止のための簡易陰圧装置の設置に必要な費用に対し補助。 ・補助率10/10（補助単価：①は978千円/床、②は4,320千円/台） | 県高齢福祉課 |

新型コロナウイルス感染症対策に関する主な支援策一覧 (令和3年10月現在)

養老町

| 支援策 | | 対象 | 概要 | 問合せ先 |
|-------------------------------|---|---|---|------------------|
| 事業者向け 感染拡大防止 感染拡大を防ぐために | 41 障害福祉サービス確保支援事業費補助金【県】 補助 | 障害福祉サービス事業所等 | <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスによる感染機会を減らしながら必要な障害者サービスを継続提供するため、通常時に想定されないかかり増し経費を支援。 補助率10/10（上限あり） | 県障害福祉課 |
| | 42 保育所等新型コロナウイルス感染症対応支援事業費補助金【県】 補助 | 認可外保育施設 | <ul style="list-style-type: none"> 衛生用品や感染拡大防止のための備品等の購入、施設内の消毒等にかかる経費のほか、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費等を支援。 補助率10/10（1施設あたり30～50万円以内。定員数により上限が変動） | 県子育て支援課 |
| | 43 児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業費補助金【県】 補助 | 児童養護施設等 | <ul style="list-style-type: none"> 児童養護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止のための施設改修等に要する経費および施設消毒等にかかる職員の時間外勤務手当など感染防止対策により増加した経費を支援。 補助率10/10（1施設あたり上限800万円） | 県子ども家庭課 |
| | 44 高機能換気設備等導入促進補助金【県】 補助 | 飲食店（個人または中小企業（みなし大企業除く）に限る）で環境省補助金を交付決定された事業者 | <ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量を削減するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大リスクを低減するため、県内に店舗を有する飲食店に対する高機能換気設備等の導入について補助。 申請期限：R3.11.1まで | 県環境管理課 |
| | 45 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第5弾）【県・町】 給付 | 時短要請区域内の飲食店等 | <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナ感染症の感染拡大抑制のため、県の営業時間短縮要請（要請期間：R3.4.26～R3.6.20）に対し、全面的に協力される事業者に協力金を支給。 | 県商工政策課 町産業観光課 |
| | 46 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第6弾）【県】 給付 | 時短要請区域内の飲食店等 | <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナ感染症の感染拡大抑制のため、県の営業時間短縮要請（要請期間：R3.6.21～R3.7.4）に対し、全面的に協力される事業者に協力金を支給。 | 県商工政策課 |
| | 47 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第7弾）【県・町】 給付 | 時短要請区域内の飲食店等 | <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナ感染症の感染拡大抑制のため、県の営業時間短縮要請（要請期間：R3.8.17（養老町はR3.8.27）～R3.9.30）に対し、全面的に協力される事業者に協力金を支給。 | 県商工政策課 町産業観光課 |

新型コロナウイルス感染症対策に関する主な支援策一覧

(令和3年10月現在)

養老町

| 支援策 | 対象 | 概要 | 問合せ先 |
|--|--|---|--------------------|
| 48 新型コロナウイルス感染症 拡大防止協力金（第8弾） 【県】 | 時短要請区域内の飲食店等 | ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大抑制のため、県の営業時間要請（要請期間：R3.10.1～R3.10.14）に対し、全面的に協力される事業者へ協力金を支給。 | 県商工政策課 |
| 49 新型コロナウイルス感染症 拡大防止協力金（大規模施設 等）【県】 | 時短要請区域内の、(1)建築物の 床面積が1,000㎡を超える施 設、(2)要請に応じた(1)の施設 を貸借するテナント事業者 | ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大抑制のため、県の営業時間短縮要請（要請期間：R3.8.20～R3.9.30）に対し、全面的に協力される事業者へ協力金を支給。 | 県商工政策課 |
| 50 新型コロナウイルス感染症 拡大防止協力金（飲食業の許可 を受けていないカラオケ店舗） 【県】 | 緊急事態措置区域内の飲食 業の許可を受けていないカラ オケ店舗 | ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大抑制のため、県の休業要請（要請期間：R3.8.27～R3.9.30）に対し、全面的に協力される事業者へ協力金を支給。 | 県商工政策課 |
| 51 テレワーク用サテライトオ フィス設置支援事業【県】 | IT関連企業 | ・施設利用型テレワークを行うためのサテライトオフィスをソフトピアジャパンセンターに整備する際に、その利用料（家賃）を減免。 | (公財) ソフトピア ジャパン |
| 52 広域バス路線運行維持奨励 金【県】 | 県内乗合バス事業者 | ・乗合バス事業者が密を回避し、路線、便数を維持する運行に対し、奨励金により支援する。 ・支援額：経常費用と経常収益の差額に3/20または1/6を乗じた額。 | 県公共交通課 |
| 53 バス・タクシー感染防止対 策事業費補助金【県】 | 県内バス・タクシー事業者 | ・バスおよびタクシー事業者が実施する高性能フィルタを装着した空気清浄機等の車両への設置に対し、国庫補助事業に協調して補助。 ・補助額：事業者負担額の1/2（ただし上限あり） | 県公共交通課 |
| 54 岐阜県乗合バス運行感染拡 大防止支援補助金【県】 | 県内乗合バス事業者 | ・通学時における路線バスの混雑緩和を図るため、乗合バスの増便または続行便の運行に要する経費を補助。 ・補助率1/2 | 県公共交通課 |

事業者向け

感染拡大防止

感染拡大を防ぐために

新型コロナウイルス感染症対策に関する主な支援策一覧

(令和3年10月現在)

養老町

| 支援策 | | 対象 | 概要 | 問合せ先 | | |
|-------|--------------|---|----|---|---|---------------|
| 事業者向け | 感染拡大防止 | 55 岐阜県タクシー事業者 キャッシュレス決済推進事業費 補助金【県】 | 補助 | 県内タクシー事業者 | ・非接触型ICカード決済端末の導入に係る経費を補助。 ・補助率：1/2（車両1台あたり上限1万円） | 県公共交通課 |
| | | 56 飲食店における飛沫感染防 止対策事業費補助金【県】 | 補助 | 県内の飲食店 | ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的とした、飛沫感染防止対策のために 設置するアクリル板等の遮蔽物の購入に要する経費を補助。 ・補助率：10/10（1店舗あたり上限5万円） | 県感染症対策調整 課 |
| | | 57 私立園施設抗ウイルスコー ティング施工補助事業【町】 | 補助 | 町内の私立園 | ・新型コロナウイルス感染症対策として私立園が行った園舎・遊具・送迎バス等の抗ウ イルスコーティング施工費用を補助。 ・補助率10/10 | 町子ども課 |
| | | 58 キャッシュレス決済普及事 業【町】 | | 町内小規模事業者 | ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新たな生活スタイルとして非接触型への 取り組みであるキャッシュレス決済の普及を推進する。 | 町産業観光課 |
| 雇用支援 | 新たに従業員を雇用したい | 59 雇用調整助成金【国】 | 給付 | 労働者を一時休業、教育訓 練または出向を行うこと で、労働者の雇用の維持を 図った事業者 | ・休業手当、賃金等の一部を助成。 ・雇用保険被保険者でない非正規雇用者も対象。 | 厚生労働省 |
| | | 60 雇用維持・継続人材マッ チング事業【県】 | 補助 | 労働力が不足する企業およ び労働力に余剰のある企業 | ・労働力が不足する企業情報をマッチングサイトに掲載し、労働力に余剰のある企業と の労働カシェアマッチングを支援。 | 県産業人材課 |
| | | 61 労働カシェア促進交付金 【県】 | 給付 | 在籍型出向により人材を受 け入れた事業主 | ・県運営のマッチングサイトに掲載された求人情報、または産業雇用安定センターで受 け付けた求人情報により、県内の事業所から正社員を在籍型出向で県内の事業所に受け 入れた場合、1人あたり5万円を交付。1事業所あたり10人まで。 | 県産業人材課 |

新型コロナウイルス感染症対策に関する主な支援策一覧

(令和3年10月現在)

養老町

| 支援策 | | 対象 | 概要 | 問合せ先 |
|---------------|--------------|---|---|--------|
| 事業者向け 雇用支援 | 新たに従業員を雇用したい | 62 産業雇用安定助成金【国】 補助 | 在籍型出向により労働者の雇用を維持する出向元と出向先の双方の事業主 ・在籍型出向により労働者の雇用を維持する場合に、出向元と出向先の双方の事業主に対して、出向中に要する経費の一部を助成するとともに、出向の成立に要する措置を行った場合に定額を助成。 | 厚生労働省 |
| | | 63 新型コロナウイルス感染症離職者雇用奨励金【県】 給付 | 中小企業事業主 ・就労の場を失った離職者を正社員として6か月を超えて継続雇用した事業者に対して奨励金を支給。支給額は対象労働者1人あたり20万円。対象労働者が就職氷河期世代の場合は1人あたり30万円。 | 県労働雇用課 |
| | | 64 労働力確保緊急支援事業【国】 補助 | 技能実習生等を確保できない農業者 ・新型コロナウイルス感染症の影響による入国制限等により、外国人技能実習生等を受け入れることができない農業者に対し、人材確保に伴う賃金や交通費などの掛かり増し経費を補助。 | 農林水産省 |
| | | 65 トライアル雇用助成金（新型コロナウイルス感染症対応（短時間）トライアルコース）【国】 補助 | 一定の要件を満たす方を、一定期間（原則3か月）試用雇用する事業主 ・新型コロナの影響により離職を余儀なくされた方で、離職期間が3か月を超え、就労経験のない職業に就くことを希望する方の早期再就職支援を図るため、一定期間試用雇用する事業主に対し、試用雇用期間中の賃金の一部を助成。 | 厚生労働省 |
| | 従業員の家族のために | 66 両立支援等助成金／介護離職防止支援コース（新型コロナウイルス感染症対応特例）【国】 補助 | 事業者（一定の要件あり） ・新型コロナウイルス感染症への対応として、育児・介護休業法に基づく介護休業とは別に、労働者が有給休暇を取得して家族の介護を行えるような取組を行う中小企業に対する助成。 | 厚生労働省 |
| | | 67 小学校休業等対応助成金（企業向け）【国】 補助 | 有給休暇を取得させた企業 ・小学校・保育所等の臨時休業に伴い、小学校等に通う子の保護者である労働者に対し、労基法の年次有給休暇とは別途、有給休暇を取得させた企業に対し助成。 | 厚生労働省 |
| | | 68 小学校休業等対応支援金（委託を受けて個人で仕事をする方向け）【国】※再掲 給付 | 委託を受けて個人で仕事している方（一定の要件あり） ・小学校等が臨時休業等した場合に、子どもの世話をを行うために契約した仕事ができなくなった保護者への支援。 | 厚生労働省 |

新型コロナウイルス感染症対策に関する主な支援策一覧 (令和3年10月現在)

養老町

| 支援策 | | 対象 | 概要 | 問合せ先 | | |
|---------------|-------------|--|----|----------------|---|----------|
| 事業者向け 事業継続 | 従業員に 家族に | 69 新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置による休暇取得支援助成金【国】 | 補助 | 事業者（一定の要件あり） | R2.5.7からR3.3.31までの間に、新型コロナに関する母性健康管理措置として休業が必要とされた妊娠中の女性労働者が取得できる有給の休暇制度を整備し、取得させた事業者に対する助成。 | 厚生労働省 |
| | 資金繰りへの支援 | 70 新型コロナ経営改善資金【県】 | 貸付 | 売上が一定程度減少した事業者 | ・直近の売上が前年より15%以上減少し、セーフティネット保証4号、5号、危機関連保証のいずれかの認定を受けた事業者等の資金繰りを支援。 ・融資限度額：4千万円。償還期間：10年以内（据置5年以内）。融資利率：年1.4%。保証料（事業者負担）：実質負担なし。 | 県商業・金融課 |
| | | 71 伴走支援型特別保証【県信用保証協会】 | 貸付 | 売上が一定程度減少した事業者 | ・直近の売上が前年より15%以上減少し、セーフティネット保証4号、5号、危機関連保証のいずれかの認定を受けた事業者等の借入債務を保証。 ・融資限度額：4千万円。償還期間：10年以内（据置5年以内）。融資利率：金融機関所定。保証料（事業者負担）：年0.2%。 | 県信用保証協会 |
| | | 72 セーフティネット保証【国】 | 貸付 | 売上が一定程度減少した事業者 | ・<保証4号> 直近の売上が前年より20%以上減少した事業者等に対して、通常の保証枠とは別枠で、借入債務を100%保証。 ・<保証5号> 直近の売上が前年より5%以上減少した事業者等に対して、通常の保証枠とは別枠で、借入債務を80%保証。 | 中小企業庁 |
| | | 73 危機関連保証【国】 | 貸付 | 売上が一定程度減少した事業者 | ・直近の売上が前年より15%以上減少した事業者等に対して、通常の保証枠およびセーフティネット保証の保証枠とは更に別枠で、借入債務を100%保証。 | 経済産業省 |
| | | 74 新型コロナウイルス感染症特別貸付【日本政策金融公庫】 | 貸付 | 売上が一定程度減少した事業者 | ・直近の売上が前年または前々年より5%以上減少した事業者等に対し、通常の融資枠とは別枠で無担保による貸付を実施。 ・一律金利とし、融資後の3年間まで0.9%の金利引下げを実施。据置期間は最長5年。 | 日本政策金融公庫 |
| | | 75 マル経融資（小規模事業者経営改善資金）【日本政策金融公庫】 | 貸付 | 売上が一定程度減少した事業者 | ・直近の売上が前年または前々年より5%以上減少した小規模事業者に対し、通常の融資枠とは別枠で貸付。（融資後3年間まで金利0.9%引下げ） ・一定要件を満たした場合、借入後3年間無利子。 | 日本政策金融公庫 |

新型コロナウイルス感染症対策に関する主な支援策一覧

(令和3年10月現在)

養老町

| 支援策 | | 対象 | 概要 | 問合せ先 | |
|--|-------------------------------------|----|----------------|--|----------|
| 事業者向け 事業継続 資金繰りへの支援 | 76 危機対応融資【商工組合中央金庫】 | 貸付 | 売上が一定程度減少した事業者 | <ul style="list-style-type: none"> ・直近の売上が前年または前々年より5%以上減少した事業者等にして、一律金利とし、融資後の3年間で0.9%の金利引下げを実施。(据置期間は最長5年) ・一定要件を満たした場合、借入後3年間無利子。 | 商工組合中央金庫 |
| | 77 危機関連対応資金【県】 | 貸付 | 中小・小規模事業者 | <ul style="list-style-type: none"> ・売上げ等が減少している中小企業者の資金繰りを支援。 ・融資限度額：運転・設備1億円 ・償還期間：運転7年以内、設備10年以内 ・融資利率：年1.0%、信用保証料負担：年0.6% | 県商業・金融課 |
| | 78 経営環境変化対応資金(セーフティネット貸付)【日本政策金融公庫】 | 貸付 | 経営状態が悪化した事業者 | <ul style="list-style-type: none"> ・「売上が5%以上減少」といった数値要件にかかわらず、今後の影響が見込まれる事業者も含めて対象とした融資制度。 | 日本政策金融公庫 |
| | 79 衛生環境激変対策特別貸付(特別貸付)【日本政策金融公庫】 | 貸付 | 売上が一定程度減少した事業者 | <ul style="list-style-type: none"> ・直近の売上が前年または前々年より10%以上減少した生活衛生関係事業者等に対する融資制度。 ・旅館業者：融資限度額 3,000万円、償還期間7年以内 | 日本政策金融公庫 |
| | 80 危機対応融資【国】 | 貸付 | 売上が一定程度減少した事業者 | <ul style="list-style-type: none"> ・直近の売上が前年または前々年より5%以上減少した事業者等に対し資金繰り支援を実施。 ・貸付期間：設備20年以内、運転15年以内 | 経済産業省 |
| | 81 農林漁業セーフティネット資金【日本政策金融公庫】 | 貸付 | 農林漁業者 | <ul style="list-style-type: none"> ・資金繰りに著しい支障を来している農林漁業者に対し、経営の維持安定に必要な長期運転資金を貸付。 ・貸付条件：貸付当初5年間実質無利子、実質無担保、貸付限度額 1,200万円 など | 日本政策金融公庫 |
| | 82 林業・木材産業災害復旧対策保証【農林漁業信用基金】 | 貸付 | 林業・木材産業者 | <ul style="list-style-type: none"> ・経営の維持安定が困難な林業、木材産業者に対する貸付。 ・債務保証の当初5年間の保証料免除、保証限度額8,000万円。 | 農林漁業信用基金 |

新型コロナウイルス感染症対策に関する主な支援策一覧

(令和3年10月現在)

養老町

| 支援策 | | 対象 | 概要 | 問合せ先 | |
|---|---|-----|--|--|----------|
| <div style="background-color: #003366; color: white; padding: 5px; text-align: center;">事業者向け</div> <div style="background-color: #4CAF50; color: white; padding: 5px; text-align: center;">事業継続</div> <div style="background-color: #FF0000; color: white; padding: 5px; text-align: center;">経営を改善したい</div> | 83 既往債務の借換資金への信用保証【農林漁業信用基金】 | 貸付 | 林業者 | <ul style="list-style-type: none"> ・民間金融機関を利用して債務を借り換える際、農林漁業信用基金の信用保証を条件に、利子助成。 ・債務保証の当初5年間の保証料免除。 ・保証限度額：3億または必要額のいずれか低い額 | 農林漁業信用基金 |
| | 84 移動販売事業運営費補助金【県】 | 補助 | 食料品・日用品を移動販売する個人事業者、企業、団体 | <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、食料品等の買物に課題を抱える高齢者や障がい者を支援するため、移動販売事業の実施に要する経費の補助。 ・補助率1/2、上限あり | 県地域福祉課 |
| | 85 BCP策定支援事業【県】 | その他 | 県内に本社または事業所が所在する企業、団体等の県内の事業所 | <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症にも対応したBCPの策定およびブラッシュアップを支援するため、「岐阜県新型コロナウイルス感染症対応BCP基本モデル」を活用した、専門家によるWEBセミナー等を実施。 | 県商工政策課 |
| | 86 緊急事態措置・まん延防止等重点措置の影響緩和に係る月次支援金【国】 | 給付 | 飲食店の時短営業や外出自粛により売上が減少した中堅・中小事業者 | <ul style="list-style-type: none"> ・R3.4月以降の緊急事態措置またはまん延防止等重点措置に伴う、飲食店の休業・時短営業や外出自粛等の影響により、売上が50%以上減少した中小法人・個人事業者等を対象に月次支援金を給付。 | 経済産業省 |
| | 87 岐阜県売上減少事業者等支援金(8月・9月分)【県】 | 給付 | ①まん延防止等重点措置等に伴う飲食店の休業や時短営業、②外出自粛等の影響により、売上が減少した事業者 | <p>令和3年8月～9月のそれぞれの月の売上が、前年または前々年と比べて30%以上50%未満減少した事業者に対し、中小法人10万円/月(20万円/月)、個人事業者等5万円/月(10万円/月)を上限に売上減少額を支給。()は①により売上が減少した酒類販売事業者の場合。</p> | 県商工政策課 |
| | 88 酒類納入事業者支援金(月次支援金上乘せ枠)【県】 | 給付 | まん延防止等重点措置に伴う飲食店に対する「酒類の提供禁止」の要請に伴い、影響を受ける酒類販売事業者 | <p>令和3年8月、9月の各月の売上が、前年または前々年と比べて下記①～③の金額を上限に売上減少額から月次支援金の給付額控除後の不足分を支給。①50%以上(中小法人：20万円/月、個人事業者等：10万円/月)、②70%以上(中小法人：40万円/月、個人事業者等：20万円/月)、③90%以上(中小法人：60万円/月、個人事業者等：30万円/月)</p> | 県商工政策課 |
| | 89 コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金(J-LODlive補助金)(キャンセル料支援事業)【映像産業振興機構】 | 補助 | 音楽・演劇・伝統芸能等の公演、展示会、遊園地の主催・運営法人 | <ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態措置区域等における音楽、演劇等の公演、展示会、遊園地・テーマパークの開催等の延期・中止に係るキャンセル費用を支援。 | 映像産業振興機構 |

新型コロナウイルス感染症対策に関する主な支援策一覧 (令和3年10月現在)

養老町

| 支援策 | | 対象 | 概要 | 問合せ先 | |
|---------------------------|--------------------------------|----|-------------------------------------|---|---------------------|
| 事業者向け 事業継続 経営を改善したい | 90 事業再構築補助金【国】 | 補助 | 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上が減少した中堅・中小事業者 | <ul style="list-style-type: none"> ・新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編またはこれらの取組みを通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に係る経費の一部を補助。 | 経済産業省 |
| | 91 ものづくり補助金【全国中小企業団体中央会】 | 補助 | 中小・小規模事業者等 | <ul style="list-style-type: none"> ・新製品・サービス開発や生産プロセス改善等のための設備投資を支援。 ・対人接触機会の減少に資する、製品開発、サービス開発、生産プロセスの改善に必要な設備投資、システム構築等を支援。 | 全国中小企業団体中央会 |
| | 92 持続化補助金【全国商工会連合会・日本商工会議所】 | 補助 | 中小・小規模事業者等 | <ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者等が経営計画を策定して取組む販路開拓等を支援。 ・ポストコロナに対応したビジネスモデルへの転換に資する取組や感染防止対策経費（消毒液購入費、換気設備導入費、飛沫防止のための板面等購入費等）の一部を支援。 | 全国商工会連合会 日本商工会議所 |
| | 93 IT導入補助金【サービスデザイン推進協議会】 | 補助 | 中小・小規模事業者等 | <ul style="list-style-type: none"> ・バックオフィス業務の効率化やデータを活用した顧客獲得など生産性向上に繋がるITツールの導入を支援。 ・複数のプロセスを非対面化・連携し、一層の生産性向上を図るITツールの導入を支援。 ・生産性向上のために、テレワーク環境の整備に寄与するクラウド型のITツールの導入を支援。 | サービスデザイン推進協議会 |
| | 94 商店街DX事業費補助金【県】 | 補助 | 商店街振興組合、商工会議所、商工会等 | <ul style="list-style-type: none"> ・商店街組織が実施するDX（デジタルトランスフォーメーション）に資する事業に必要な経費に対する補助。 ・補助率2/3以内、上限あり | 県商業・金融課 |
| | 95 企業立地促進事業補助金（サプライチェーン対策枠）【県】 | 補助 | 県内に工場を新設（増設）する製造業の企業 | <ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーンの見直しによる工場の新設（増設）に対する補助。従来の企業立地促進事業補助金の中で投資額および雇用要件を緩和。 ・補助率1/10以内、補助上限額5億円 | 県企業誘致課 |
| | 96 ヘルスケア産業新ビジネス開拓支援事業費補助金【県】 | 補助 | 県内に本社または事業所を有する法人および個人 | <ul style="list-style-type: none"> ・従来の医療機関、モノづくり企業等に福祉機関等を加えたネットワークを創設し、「新たな日常」に対応したヘルスケア産業分野への新ビジネス展開を支援。 | 県産業経済振興センター |

新型コロナウイルス感染症対策に関する主な支援策一覧 (令和3年10月現在)

養老町

| 支援策 | | 対象 | 概要 | 問合せ先 | |
|---------------------------|---|----|------------------|--|----------|
| 事業者向け 事業継続 経営を改善したい | 97 肥育牛経営改善等緊急対策事業 (肥育牛経営等緊急支援特別対策事業)【農畜産業振興機構】 | 補助 | 畜産農家 (肥育牛生産) | <ul style="list-style-type: none"> 所得や営業利益を事業実施年度と比較して3%改善することを目的として、経営体質強化を図る取組みを実施する肥育経営体に対して出荷頭数に応じた奨励金を交付。 補助率：定額2万円/頭以内 | 農畜産業振興機構 |
| | 98 肉用子牛流通円滑化緊急対策【農畜産業振興機構】 | 補助 | 畜産農家 (肉用子牛生産) | <ul style="list-style-type: none"> 感染症の影響により、肉用子牛の出荷の停滞が懸念されるため、計画出荷に係るかかり増し経費を支援。 補助対象：計画出荷に係るかかり増し経費(飼料費等) 補助率：定額 | 農畜産業振興機構 |
| | 99 優良肉用子牛生産推進緊急対策事業【農畜産業振興機構】 | 補助 | 畜産農家 (肉用子牛生産) | <ul style="list-style-type: none"> 感染症拡大の影響により、肉用子牛の全国平均価格が発動標準を下回った場合に、経営改善のための取組みを行う生産者に対して、販売頭数に応じた奨励金を交付。 定額補助(1頭あたり1万円または3万円 ※条件等により単価が異なる) | 農畜産業振興機構 |
| | 100 県産材輸出オンライン商談会【県】 | 補助 | 林業・木材産業者 | <ul style="list-style-type: none"> 海外企業と県内企業とのマッチングを行うオンライン商談会を開催。開催にあたっては、WEB特設サイトにより県内企業をPRし、海外企業の参加を募る。 | 県産材流通課 |
| | 101 ぎふの木で家づくり支援事業【県】 | 補助 | 県産材住宅の建設主(施工主) | <ul style="list-style-type: none"> 木材需要の喚起および県内工務店を支援するため、住宅の構造材や内装材に加え、新たに外壁や木塀などに一定量以上の県産材を使用した建築主へ助成。 | 県産材流通課 |
| | 102 飛騨牛輸出促進緊急支援事業費補助金【県】 | 補助 | 食肉販売事業者 | <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍でニーズの高まる飛騨牛の小ロット輸出に必要な加工費(かかり増し相当分)に対する定額補助(1頭あたり5万円) | 県農産物流通課 |
| | 103 養老町小規模事業者ネクストチャレンジ事業【町】 | 補助 | 町内小規模事業者 | <ul style="list-style-type: none"> 町内小規模事業者が行う、新規または持続的な経営に向けた創意工夫を凝らした販路開拓、生産性向上等の業務効率化に向けた取組を支援する。 | 町産業観光課 |

新型コロナウイルス感染症対策に関する主な支援策一覧

(令和3年10月現在)

養老町

| 支援策 | | 対象 | 概要 | 問合せ先 | | |
|-------|--------|-------------------------------|-----|--------------------|---|------------------|
| 事業者向け | 事業継続 | 104 養老町事業再構築等副業・事業人材活用支援事業【町】 | 補助 | 町内中小企業等 | 町内中小企業等がポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するため、プロフェッショナルな人材を活用して今後の事業活動に資する新たな取組みを支援し、養老町経済の中長期的な発展を推進する。 | 町産業観光課 |
| | | 105 インターネット販売促進事業【町】 | 補助 | 養老町産品を取り扱う町内商工業者 | 町内事業者に対しインターネット販売を促進し、手数料の一部を町が補助することで店舗外での売上を下支えする。 | 町産業観光課 |
| | | 106 特産ブランド販路拡大補助金【町】 | 補助 | 町内事業者等 | 町内事業者等が町内特産品を活用した商品を開発し、町の特産ブランドとして認証された商品を全国に情報発信して販路の拡大を補助する。 | 町産業観光課 |
| | | 107 Back to the YORO事業【町】 | 補助 | 町内飲食店等 | 外出自粛により町内飲食店等の景気が停滞しており、関係人口を増やすことで町の景気活性化と住民目線での本町の情報発信・PRを行う。 | 町産業観光課 |
| | | 108 地域消費活性デジタル化事業【町】 | 補助 | 町内事業者 | キャッシュレス端末を町内店舗に普及させることで、キャッシュレス決済、電子商品券、マイナンバーなどのデジタル制度活用による接触機会の少ないキャッシュレス社会を促進する。 | 町産業観光課 |
| | | 109 公共交通機関利用支援事業【町】 | 補助 | 町内公共交通機関 | 新型コロナウイルス感染症拡大により経営に影響が生じている公共交通機関の支援のため、町民の利用促進を図る。 | 町建設課 |
| | 納税等の特例 | 110 自動車税・軽自動車税の軽減措置延長【県・町】※再掲 | その他 | 自家用・営業用乗用車を取得される法人 | 自動車税・軽自動車税環境性能割の税率を1%軽減する措置を延長し、令和3年12月31日までに取得したものを対象とする。 | 県自動車税事務所 町税務課 |

新型コロナウイルス感染症対策に関する主な支援策一覧 (令和3年10月現在)

養老町

| 支援策 | | 対象 | 概要 | 問合せ先 |
|-------------------------|--|--|--|---------|
| 事業者向け 事業継続 納税等の特例 | 111 依頼試験手数料及び機器使用料の減免【県】 その他 | 県内中小企業等、その他知事が適当と認める団体 | <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等に対し、工業系試験研究機関が実施する依頼試験手数料および開放機器使用料を減免。 適用期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日 | 県産業技術課 |
| | 112 県営工業用水道料金の徴収猶予【県】 その他 | 12事業所 | <ul style="list-style-type: none"> 資金繰りを支援するため、受水企業からの申請により料金の徴収を最大3か月猶予。 | 県水道企業課 |
| | 113 テナント賃料を免除した場合の損失の税務上の損金算入【国】 その他 | 不動産を賃貸する所有者等 | <ul style="list-style-type: none"> 賃料の支払いが困難となった取引先に対し、取引先の営業に被害が生じている間の賃料を減免した場合、その免除による損害の額は、寄付金に該当せず、税務上の損金として計上することが可能。 | 大垣税務署 |
| | 114 占有料等納入猶予【県】※再掲 その他 | 納入が困難な法人 | <ul style="list-style-type: none"> 道路、河川、砂防の占有料等について、納入が困難な法人に対し、最長で1年間納入を猶予し、猶予期間中の延滞金は免除。 | 大垣土木事務所 |
| | 115 厚生年金保険料等の猶予制度の特例【国】 その他 | 新型コロナの影響により事業収入が減少し、一時的に納付が困難な事業者（一定の要件あり） | <ul style="list-style-type: none"> 感染症の影響により一時的に厚生年金保険料等を納付することが困難な場合は、申請により原則1年以内の期間に限り猶予。 納付猶予制度を受けていた事業者の方など、納付猶予特例終了後も厚生年金保険料等の納付が困難な場合は、猶予制度が適用される場合あり。 | 大垣年金事務所 |
| | 116 水道料金・下水道使用料等の支払猶予【町】※再掲 その他 | 事業の悪化や収入が大幅に減少したことにより納入が困難な事業者 | <ul style="list-style-type: none"> 水道料金・下水道使用料等について支払いが困難な方に請求月から最大6ヶ月後まで支払いを猶予。 | 町水道課 |
| | 117 電気・ガス・電話料金、NHK受信料の支払猶予等【国】※再掲 その他 | 新型コロナの影響により、左記料金の支払が困難な企業 | <ul style="list-style-type: none"> 電気・ガス・電話料金・NHK受信料の支払いに困難な事情がある方に対して、国が各事業者料金に料金の支払猶予や料金未払いによるサービス停止の猶予等について柔軟な対応を要請。 | 各事業者 |

新型コロナウイルス感染症対策に関する主な支援策一覧 (令和3年10月現在)

養老町

| 支援策 | | | | 対象 | 概要 | 問合せ先 | |
|-------|------|-----|------------------------|-----|-------------------------------|--|------|
| 事業者向け | 事業継続 | その他 | 118 スマート農業機械・機器貸出事業【県】 | その他 | 認定農業者、認定新規就農者、農業者の組織する団体 他 | ・農業者が生産現場でスマート農業機器・機械等の効果を比較検証できる機会を創出するため、実証用機器・機械等の試用貸出しをおこなう制度。 | 県農政課 |